

平成20年3月

株 主 各 位

東京都品川区西五反田五丁目22番13号

株式会社 **ハイ**

取締役社長 浜 井 三 郎

第76期事業報告

(自 平成19年1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、原油価格や素材価格の高騰が大きく経済環境に影響を及ぼし、また米国におけるサブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷により、様々な分野において先行きの不透明感が生じ、不安定な状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、素材価格の急激な高騰の影響を受ける厳しい状況が当期も継続し、売上収入は76億7千7百万円、前期比9億2千3百万円（10.7%）の減収となりました。

その内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が十分に浸透せず、また販売数量も前期比31.5%減少し、売上高は28億2千8百万円、前期比5億4千6百万円（16.2%）の減収となりました。

一方、配管用バルブ部門は、設備投資の増加に支えられ、売上高は16億9千8百万円、前期比7千7百万円（4.8%）の増収となりました。しかし高压ガスバルブおよびガス関連設備機器部門は、販売数量の伸び悩みにより、売上高15億3千3百万円、前期比5千3百万円（3.4%）の減収となりました。

加えて、黄銅削り粉の売上は生産数量の減少の影響により、売上高は9億8千6百万円、前期比3億3千9百万円（25.6%）の減収となりました。

不動産賃貸部門の売上高は、4億8千8百万円、前期とほぼ同額となりました。

一方収益面につきましては、材料費の価格が予想された以上に高騰し、前期より更に原価率が上昇したため、営業利益は5億3千4百万円、前期比3億3百万円（36.2%）の減益となりました。

経常利益におきましては、前期末に比べ円高に為替が振れたことによる為替差損の計上と、また当期より長期借入金の返済による支払利息が発生したため、6億3千2百万円、前期比3億1千4百万円（33.2%）の減益となり、当期純利益におきましても4億1百万円、前期比1億5千7百万円（28.2%）の減益となりました。

配当金につきましては、1株当たり23円（うち中間配当10円実施済み）を予定しておりましたので、当期の業績を勘案し、また株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり23円（うち中間配当10円実施済み）といたしたいと存じます。

部門別売上高

部 門	当 期(19. 1. 1～19. 12. 31)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	増減率
L P G 容 器 用 バ ル ブ	2,828,724	36.8	△546,993	△16.2
配 管 用 バ ル ブ	1,698,016	22.1	77,989	4.8
高 圧 ガ ス バ ル ブ お よ び ガ ス 関 連 設 備 機 器	1,533,072	20.0	△53,602	△3.4
黄 銅 削 り 粉	986,106	12.8	△339,556	△25.6
商 品	143,741	1.9	△63,954	△30.8
不 動 産 賃 貸	488,214	6.4	2,956	0.6
合 計	7,677,877	100.0	△923,159	△10.7

- ② 設備投資の状況
当期中に実施した設備投資の総額は、256百万円であり、その主たるものは、機械設備等の取得であります。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成16年度 (第73期)	平成17年度 (第74期)	平成18年度 (第75期)	平成19年度 (当期・第76期)
売 上 高 (千円)	7,213,988	7,449,866	8,601,036	7,677,877
当 期 純 利 益 (千円)	740,517	717,376	558,820	401,076
1株当たり当期純利益 (円)	97.47	95.15	76.70	55.07
総 資 産 (千円)	14,806,817	15,342,052	16,769,032	14,613,274
純 資 産 (千円)	9,027,511	9,744,666	10,046,134	9,885,038
1株当たり純資産 (円)	1,215.63	1,334.50	1,379.31	1,357.37

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社 ビジネス・リンクス	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	千円 50,000	% 58.0	コンピューター 関連機器等の販売
THERMO VALVES CORP.	米国カリフォルニア州 サンタローザ	千USドル 1,476	% 100.0	高圧ガス容器用 バルブの販売

企業結合の経過と成果

重要な子会社2社合計の売上高は1,623,136千円、前期比235,858千円(17.0%)の増収となり、当期純利益は11,660千円、前期比112千円(1.0%)の増益となりました。(平成19年12月31日現在)

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境といたしましては、原材料価格の高騰が続き、企業業績に影響を与える恐れや、米国経済の減速等により懸念材料が多く、一部設備投資の増加等に支えられ、企業収益が堅調との見方がありますが、まだまだ回復とは言いがたい状況であります。

当社といたしましても、企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のため、より一層の充実を目指しております。

具体的には、下記の4点を重点課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発

来るべき将来を見据え、地球にやさしい環境づくりを目指し、水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良および実用化に向け、開発を継続しております。また、耐腐食性ガス等による商品開発などにも取り組んでおります。

② 素材高騰対策

原材料の高騰に対処すべく、市場対策に取り組んでおります。
またコスト削減に向け、経費の見直しを行ってまいります。

③ 環境保全への取り組み

環境マネジメントISO14001を順守し、更なる充実を目指しております。
また、製造と環境を関連付け、使用材料における環境負荷物質の削減要求に対し、更なる改善活動を推進いたします。

④ 内部統制への取り組み

当社におきましても、昨年度より「内部統制」の文書化作業に取り組んでおります。また、全社において啓蒙活動を積極的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

- ① 精密機械機器の製造および販売
- ② 各種弁類の製造および販売
- ③ 高圧ガス関連機器の製造および販売
- ④ 不動産の賃貸
- ⑤ 医療用具の製造販売および修理
- ⑥ コンピューター、情報処理機器、情報通信機器、コンピューターのソフトウェア、およびそれらの機器類に使用される部品、付属品、消耗品の輸出入ならびに売買

(6) 事業所

本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、札幌出張所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）

(7) 従業員の状況（平成19年12月31日現在）

性別	従業員数（前期比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男性	166名（9名増）	39才 8ヶ月	14年 1ヶ月
女性	35（2名減）	39 8	15 0
合計又は平均	201（7名増）	39 8	14 2

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（55名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先（平成19年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社 ダイクマ	千円 1,416,957

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、子会社株式会社ビジネス・リンクスの株式（58.0%）すべてを譲渡することを決議いたしました。これにより、当社の連結対象子会社から外れる予定であります。株式譲渡契約につきましては、平成20年3月末までに締結する予定であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成19年12月31日現在）

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 11,518,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,424,140 株 |
| ③ 当期末株主数 | 488 名 |
| ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主 | |
- 該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況

（平成19年12月31日現在）

氏 名	会社における地位および担当又は他の法人等の代表状況等
浜 井 三 郎	代表取締役社長
河 西 聡	常務取締役（大多喜工場長）
入 江 万 峯	常務取締役（管理本部長）
小 泉 正 男	取締役（府中工場長）
渡 辺 宏 幸	取締役（営業本部長）
濱 井 健 一 郎	取締役（営業部長）
池 田 穆	常任監査役
吉 羽 真 治	監査役（弁護士）

（注）当事業年度中の異動は次のとおりであります。

平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において、渡辺宏幸氏は、取締役に就任し、清水督三氏は、専務取締役に退任いたしました。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	77,781千円
監 査 役	2名	12,903千円
合 計	8名	90,684千円

- （注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給人員および支給額に、1名の退任取締役につきましては、除いております。
3. 取締役および監査役報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額15,500万円以内、監査役の報酬額は年額2,500万円以内と決議いただいております。
4. 上表の他に、前事業年度に係る役員賞与12,800千円（取締役6名に対し10,100千円、監査役2名に対し2,700千円）があります。
5. 上記、報酬等の総額には、当該事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,323,174	流動負債	2,506,607
現金預金	1,858,813	支払手形	1,737,320
受取手形	1,405,150	買掛金	359,032
売掛金	1,249,484	未払金	27,910
有価証券	355,060	未払法人税等	7,381
商品	4,200	未払消費税等	25,327
製品	573,307	未払費用	39,564
原材料・貯蔵品	89,131	前受金	38,175
仕掛品	682,937	預り金	23,906
繰延税金資産	41,469	1年内返済予定長期借入金	153,184
その他の流動資産	65,374	賞与引当金	33,600
貸倒引当金	△ 1,756	設備関係支払手形	61,204
固定資産	8,290,100	固定負債	2,221,628
有形固定資産	3,860,101	長期借入金	1,263,772
建物	2,189,895	退職給付引当金	275,135
構築物	79,102	役員退職慰労引当金	171,957
機械及び装置	1,204,262	預り保証金	510,764
車両運搬具	15,731	負債合計	4,728,236
工具器具備品	56,266	純資産の部	
土地	307,747	株主資本	9,757,506
建設仮勘定	7,096	資本金	395,307
無形固定資産	58,772	資本剰余金	648,247
特許権	54,725	資本準備金	648,247
電話加入権	2,412	利益剰余金	8,881,441
ソフトウェア	1,635	利益準備金	98,826
投資その他の資産	4,371,225	その他利益剰余金	8,782,614
投資有価証券	4,042,868	買換資産圧縮積立金	69,891
関係会社株式	235,742	別途積立金	8,150,000
出資金	310	繰越利益剰余金	562,722
従業員長期貸付金	9,808	自己株式	△ 167,489
長期貸付金	10,228	評価・換算差額等	127,531
関係会社未収入金	86,713	その他有価証券	127,531
役員保険	49,834	評価差額金	127,531
長期前払費用	27,350	純資産合計	9,885,038
破産債権	13,895	負債・純資産合計	14,613,274
繰延税金資産	164,930		
その他の投資	31,521		
貸倒引当金	△ 101,976		
投資評価引当金	△ 200,000		
資産合計	14,613,274		

損 益 計 算 書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
I. 売上高		
製品・商品売上高	7,189,662	
不動産賃貸収入	488,214	7,677,877
II. 売上原価		
製品・商品売上原価	6,152,579	
不動産賃貸原価	162,935	6,315,514
売上総利益		1,362,362
III. 販売費及び一般管理費		828,135
営業利益		534,227
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	137,490	
その他の収益	31,215	168,706
V. 営業外費用		
支払利息	22,830	
その他の費用	47,113	69,944
経常利益		632,989
VI. 特別利益		
投資有価証券売却益	119,669	
事業税還付金	842	
雑益	706	121,217
VII. 特別損失		
固定資産売却損	760	
固定資産除却損	5,321	
投資有価証券売却損	4,909	
投資有価証券評価損	7,988	
役員退職慰労金	11,000	
80周年記念費用	22,669	
棚卸資産破棄損	10,153	62,802
税引前当期純利益		691,404
法人税、住民税及び事業税	229,389	
法人税等調整額	60,938	290,327
当期純利益		401,076

株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立額			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年12月31日残高	395,307	648,247	648,247

(単位：千円)

	株 主 資 本				利益剰余金合計
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年12月31日残高	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△182,079	△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,711		3,711	
別途積立金の積立額			400,000	△400,000	
当期純利益				401,076	401,076
自己株式の取得					
自己株式の処分				△151	△151
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△3,711	400,000	△177,443	218,845
平成19年12月31日残高	98,826	69,891	8,150,000	562,722	8,881,441

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成18年12月31日残高	△166,566	9,539,584	506,549	10,046,134
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△182,079		△182,079
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立額				
当期純利益		401,076		401,076
自己株式の取得	△1,782	△1,782		△1,782
自己株式の処分	859	707		707
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）			△379,018	△379,018
事業年度中の変動額合計	△923	217,921	△379,018	△161,096
平成19年12月31日残高	△167,489	9,757,506	127,531	9,885,038

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式… 移動平均法による原価法
その他有価証券 ……時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商 品 ……最終仕入原価法による原価法
原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法
製品・仕掛品 ……材料費は最終仕入原価法による原価法
加工費は総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 ……定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
- ② 無形固定資産 ……定額法によっております。
ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 ……定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
……外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。
 - ⑤ 投資評価引当金 ……………投資による損失に備えるため、投資先の資産内容および投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,067,606千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 192,930千円
" 長期金銭債権 86,713千円
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|-------|-------------|
| 土 地 | 22,055千円 |
| 建 物 | 1,400,971千円 |
| 構 築 物 | 45,747千円 |
- 上記に対する債務
1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,263,772千円および預り保証金500,000千円
- (5) 決算期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 受 取 手 形 | 149,294千円 |
| 支 払 手 形 | 150,027千円 |
| 設備関係支払手形 | 18,032千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する売上高 523,204千円
- (3) 関係会社からの仕入高 12,890千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度末日における発行済株式の総数 7,424,140株
- (3) 当事業年度末日における自己株式の数 141,785株
- (4) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 109,251千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 15円 |
| ・基準日 | 平成18年12月31日 |
| ・効力発生日 | 平成19年3月30日 |
- ② 平成19年8月23日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項
- | | |
|------------|------------|
| ・配当金の総額 | 72,827千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 10円 |
| ・基準日 | 平成19年6月30日 |
| ・効力発生日 | 平成19年9月25日 |

③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年3月28日開催の第76回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	94,670千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	13円
・基準日	平成19年12月31日
・効力発生日	平成20年3月31日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)
取得価額 相当額	84,890
減価償却 累計額 相当額	49,064
期末残高 相当額	35,826

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	16,039千円
1年超	19,787千円
合計	35,826千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,084千円
減価償却費相当額	16,084千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	△362,455千円
年金資産残高	87,320
退職給付引当金	△275,135

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,301千円
退職給付費用合計	<u>16,301</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。
全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は852,500千円であります。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	67,991千円
退職給付引当金	108,788千円
貸倒引当金繰入限度超過額	37,603千円
投資評価引当金	79,080千円
会員権評価損	4,670千円
賞与引当金	13,285千円
未払事業税	2,282千円
投資有価証券評価損	30,147千円
投資有価証券過年度評価損否認	— 千円
ミスズ共済会	5,788千円
その他	2,101千円
繰延税金資産小計	<u>351,740千円</u>
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	<u>351,740千円</u>
繰延税金負債	
関係会社未収入金為替差益	4,595千円
買換資産圧縮積立金認容	47,431千円
投資有価証券償却	— 千円
投資有価証券為替差損	7,838千円
その他有価証券評価差額金	85,474千円
繰延税金負債合計	<u>145,339千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>206,400千円</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	41,469千円
固定資産—繰延税金資産	164,930千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ビジネス・リンクス	東京都品川区	50,000	コンピューター関連機器の販売	(所有)直接 58	兼任 2名	当社商品の仕入	コンピューター関連機器の販売	77,037	売掛金 受取手形	15,555 —
子会社	サーモバルブ㈱	米国カリフォルニア州	千USドル 1,476	各種バルブの販売	(所有)直接 100	兼任 2名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	140,114	売掛金 受取手形	29,608 —
関連会社	北陸ハマイ㈱	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有)直接 30	兼任 1名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	187,107	売掛金 受取手形	24,996 63,975
関連会社	四国ハマイ㈱	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有)直接 40	兼任 2名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	118,944	売掛金 受取手形	13,358 45,436

取引条件および取引条件決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,357円37銭

1株当たり当期純利益

55円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、子会社株式会社ビジネス・リンクスの株式(58.0%)すべてを譲渡することを決議いたしました。これにより、当社の連結対象子会社から外れる予定であります。株式譲渡契約につきましては、平成20年3月末までに締結する予定であります。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成20年2月21日

株式会社 ハ マ イ
取締役社長 浜 井 三 郎 殿

常任監査役 池 田 穆 ㊟
監 査 役 吉 羽 真 治 ㊟

私たち監査役は、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 事業報告等は、法令および定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 計算書類の附属明細書は、記載すべき重要な点において適正に表示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

3. 追記情報

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、子会社株式会社ビジネス・リンクスの株式（58.0%）すべてを譲渡することを決議いたしました。これにより、当社の連結対象子会社から外れる予定であります。株式譲渡契約につきましては、平成20年3月末までに締結する予定であります。

以 上

以 上